

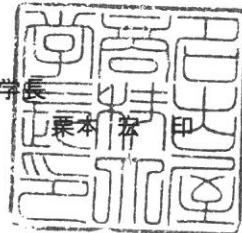
(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成27年10月9日

文部科学大臣殿

名古屋商科大学学長



下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	名古屋商科大学 大学院		②所在地:	愛知県名古屋市中区錦1-3-1				
③課程名:	マネジメント研究科マネジメント専攻 General Manager Program	④正規課程／履修証明プログラム:	正規課程	⑤開設年月日:	平成15年4月1日			
⑥責任者:	研究科長 川村稻造	⑦定員:	マネジメント研究科135名 (平成26年度General Manager Program修了者数88名)	⑧期間:	2年間			
⑨申請する課程の目的・概要:	俯瞰的な視点をもった経営者として組織マネジメントができる能力、中小企業診断士等として企業コンサルティングが実践できる能力の育成など、高度の専門的能力を備えた革新的なリーダーを育成することを目的とする。実務経験をもつ社会人や企業の中核的人材を教育対象者として迎え入れ、マネジメントの主要領域を実践的なケースメソッドやコンサルティング演習を通じて学び、グローバル社会で指導的役割を果たすための資質を身につけたリーダーに不可欠の意思決定能力を磨くものである。							
⑩④テーマへの該当の有無	女性活躍 中小企業活性化	⑪履修資格:	原則として学士号を有し、出願時点において企業や官公庁等における3年以上の実務経験を有する者。履修モデル「中小企業診断士養成」を履修する場合は、入学年度前2年以内に中小企業診断士一次試験を合格していること。					
⑫対象とする職業の種類:	企業内において部門的経営管理を担当し、指導的役割を発揮することが求められる職能担当者、もしくは外部から適切なアドバイスを行える経営コンサルタント							
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・批判的に思考する能力 ・多様性を重視する姿勢 ・企業倫理と持続可能性に関する姿勢 ・分析的な意思決定能力 ・アジアビジネスに関する積極的な姿勢 ・エグゼクティブとしてのリーダーシップ (得られる能力) 組織に持続的な成長をもたらす上で不可欠な優れた優れた総合分析力とリーダーシップ力							

	<p>学術的な背景のもとでケースメソッドによる実践的な授業を全面的に採用し、総合的経営管理能力の基本となる「クリティカルシンキング」「アカウンティング」「ファイナンス」「マーケティング」「組織マネジメント」「経営戦略」といった経営学の諸領域についてこれまでの実務で携わってきた領域も含めて全ての分野について体系的に学ぶコースワークを通して基礎知識やコア能力の鍛え直しと高度専門知識や技能を修得するものである。本学ではケーススタディの補完的な役割を担うフィールドスタディ(実地調査研究)を重視し、プロジェクト演習とコンサルティング実習('Business Consulting I-V')を実践している。</p> <p>「プロジェクト演習」とは企業、官公庁、ないしは公益団体等において本プログラムの学修内容に関連した演習(実地調査・分析・戦略策定)を実施し、より実践的な戦略策定能力を修得させるものである。そして「Business Consulting」実習においては、「Business Consulting I(製造業経営診断実習)」ならびに「Business Consulting II(流通業経営診断実習)」において各部門の現状分析、課題発見、また経営改善レベルの提言ができる診断スキルを、「Business Consulting III(経営戦略策定実習)」「Business Consulting IV(経営戦略策定実習II)」および「Business Consulting V(経営総合ソリューション実習)」において経営環境分析、経営戦略確立、経営革新レベルの提言ができる高度な診断スキルまで段階的にステップアップして修得するものである。</p> <p>修了年次においてプログラムの学びの集大成となる「ケースライティング」を特定課題研究として実施する。ケースライティングとは特定企業(多くの場合学生自身が所属する勤務先)の経営の現状やマネジメント課題を描写するケースの制作ならびに、当該企業の成長戦略を受講生自らの視点で策定するコンサルティングノートの作成を通じたケース開発を行うものである。こうしたプロセスを通じて全社的視点による戦略的経営戦略・意思決定に必要な知識・戦略的思考力・実践力を修得するものであり、このプログラムは世界的なビジネススクールランキング(Eduuniversal Ranking 2015)において国内1位(アジア2位)の評価を受けている。</p>						
⑯教育課程:	40単位以上の取得、特定課題研究の提出と審査に合格						
⑰修了時に付与される学位・資格等:	修士(経営学)						
⑮修了要件(修了授業時数等):	104 単位	⑯要件該当授業時数:	104単位	該当要件	1,2,3,4	⑰要件該当授業時数／総授業時数:	100%
⑲成績評価の方法:	<p>プログラム全体としての学習到達目標(6項目「下記参照」)のうち3項目程度を「科目としてのラーニングゴール」として教員がシラバスにて公表し、その目標に対する達成度として個人評価を実施している。</p> <p>まず、コースワークを構成する各科目的成績評価はケースメソッドを全面的に採用しているため、講義への貢献度や事前レポート課題などの客観的な要素の総合点をもって評価点とし、より掘り下げた洞察力ある積極的な発言が高く評価されるよう配慮されている(評価項目の詳細は下記参照)。プロジェクト演習などの実地調査の場合には、より実務的・積極的な現場活動が評価され、結果よりもプロセスが評価の多くを占める事になる。いずれも成績評価には原則として相対評価基準を採用し、学修の質を保証するために出席率2/3以上を求め、安易な単位認定は行わないというのが成績評価基準である。また本プログラムでは成績評価をポイント化した上でGPAを算出し、GPAを活用した奨学金制度を運用している。</p> <p>コースワークについては、ケースディスカッションにおける講義への貢献度を重視し、個人業績(60%以上)、グループ業績(30%以下)、その他(10%以下)を基準とする相対評価を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人業績[講義内の挙手発言、コールドコール、ケース試験、予習課題レポート] ・グループ業績[グループ内貢献、グループプレゼン、出席点、受講生による相互評価] ・その他[講師判断] <p>修了課題としての「ケースライティング」については、指導プロセスおよび成果物としてのケースを対象として、プログラムの学修を通して修得すべき学修目標(Learning Goals: LG)の修得度を測る。具体的には各LGについて評価基準(5点～1点)を設定した絶対評価基準のルブリックを使用し総合評価(30点満点)を決定するものである。A:30～27 B:26～24 C:23～21 D:20～15 F:14以下</p> <p>プログラムとしての学習目標</p> <p>LG1:批判的に思考する能力 LG2:多様性を重視する姿勢 LG3:企業倫理と持続可能性に関する姿勢 LG4:分析的な意思決定能力 LG5:アジアビジネスに関する積極的な姿勢 LG6:エグゼクティブとしてのリーダーシップ</p>						

	<p>まず、科目単位における自己点検・評価の手法として、受講生のほぼ全員が社会人であることを鑑みると、受講生による「授業満足度調査」の重要性が高いと判断されるため、全授業科目において最終講義後に授業調査を実施し、それらを教員・受講生にフィードバックする制度をプログラム開設当初より運用している。集計を行い上位の教員に対する表彰制度を実施するとともに、ケースメソッド教育の手法改善を目的としてFD活動の一環でハーバードビジネススクールが実施する教授法セッションへの教員派遣を毎年実施している。</p> <p>主な授業調査項目（一部抜粋）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)シラバスに示された学修目標に沿った授業であったか 2)ケーススタディ、実習・実技は適切であったか 3)教員は講義内での質疑・討論を積極的に促したか 4)キャリア形成に貢献する講義であったか 5)知的好奇心を掻き立てる講義であったか <p>次に、本プログラムの自己点検・評価の手法として、修了課題である特定課題研究（ケースライティング）の審査において、本プログラムが定める学修目標に対する達成度測定ツールとなるAssualance of Learning (AOL)を実施し、修了時の学修達成度を測定して、その結果および推移をWebサイトにて広く公表 (http://mba.nucba.ac.jp/program/)している。AOLによる達成度測定を含めた自己点検・評価については、プログラムコーディネーター、外部有識者を含むメンバーで構成された「カリキュラム開発委員会」において実施している。これにより、自己点検・評価の結果をカリキュラム改善に反映させている。また、修了生自身による「修得した能力に関する自己評価調査」を実施し、プログラムを通じて修得した能力の状況に関して検証を行い、その結果をカリキュラム開発委員会で審議することで自己点検・評価に活かしている。</p>
<p>②自己点検・評価の方法:</p>	<p>修了者の状況に係る効果検証の手法として、修了生を対象としたアンケート調査および「産業界・社会人ニーズ協議会(年4回開催)」の会議体を設置し教育課程の編成やその検討に関する内容を協議している。まず、修了生を対象としたアンケート調査では、修了後の満足度、企業人事からの評価ならびに修了後の年収の変化などの質問項目を調査し、当該プログラムで習得した能力がキャリアアップやスキル向上に貢献しているかなどを検証している。また、修了生がWeb経由で現在の役職や勤務先等を登録することの出来る修了生データベースを構築し、修了後の状況を把握するよう努めている。</p> <p>これらのアンケート調査の結果を踏まえて、社会人修了生、関連する職業分野の人事担当者および本学教職員で構成される「産業界・社会人ニーズ協議会」を開催し、職業に必要な実践的かつ専門的な課程の開発及び運営に関する事項を検討および評価する仕組みを構築・実施している。特に、当該プログラムで学修した内容が修了後の職業分野で実践的な知識、技能として役立っているか、職業分野で真に必要とされる内容が教育課程を通じて教授出来ているかなどを聴取することで、後述のカリキュラム開発委員会におけるプログラム単位での教育課程編成に反映させている。当該協議会には年間約50名が参加しており、その協議内容についてはWebサイトにて広く公表している。</p> <p>主な協議項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム体系について ・講義の質と内容について ・研究に関する質と内容について
<p>③企業等の意見を取り入れる仕組み:</p>	<p>(教育課程の編成)</p> <p>カリキュラム編成を専門的に検討する「カリキュラム開発委員会(年3回開催)」を設置し、本プログラムの実践的かつ専門的な人材育成目標を実現すべく、プログラム責任者としてコーディネーター教員を任命。さらにカリキュラム開発委員会には産業界からの意見を聴取するため、企業等の外部有識者ならびに専門職業人を委員として委嘱している。また①②の「産業界・社会人学修ニーズ協議会(年4回開催)」における実務界で活躍する修了生による学修ニーズの聴取のみならず、教育課程がグローバルスタンダードの水準を満たしているかを検証・反映させるため、複数の国際認証の取得・更新(3年から5年周期)を通じた外部の意見を取り入れる仕組みを積極的に取り入れている。</p> <p>(自己点検・評価)</p> <p>本プログラムでは3つの視点による自己点検・評価を実施している。まず第一に有識者を交えた「カリキュラム開発委員会(年3回開催)」において、社会人受講生による授業調査結果の報告やAOL結果報告(年2回)を行い、自己点検・評価に企業等の意見を取り入れることができる仕組みを構築。次に企業研修など企業との連携を担当する「Public Relations委員会」にも産業界からの外部有識者を委員として委嘱することで企業の視点で自己点検・評価を行う仕組みを積極的に構築。最後に、国際的な有識者から客観的な助言・提言を取り入れることを目的として、インターナショナル・アドバイザリー・ボード(IAB)を構成し、ビジネススクールとしての管理・運営体制に関する定期的な意見交換(年1回)を行うことで、幅広い視点からの運営を実施している。最後に、グローバルな視点による厳格な自己点検・評価を実現すべく、2つ(米国および英国)の国際認証機関による定期的な再認証プロセスを実施(3年から5年周期)。来日した審査員(PRT)による修了生・教員・職員等とのヒアリング審査および自己点検評価書の審査が行われ、その審査結果に基づく改善を自ら課している。</p>

	<p>在職者の社会人が集中して学修に専念しやすい環境を構築するため、本プログラムの講義は全て週末(土日)に開講し、1科目が2週末4日間で完結する週末集中型講義形態としている。またキャンパスも極めて交通至便な立地を確保することに成功し、遠方からの通学を実現している。大学側から学生への情報伝達にはインターネットアクセス可能なキャンパス電子掲示板を利用、E-ラーニングシステム(Blackboard)を活用した講義シラバスの公開、講義中の担当教員と受講生、受講生間とのコミュニケーション、課題提出等を行っている。</p> <p>社会人を対象とした経済的支援の仕組みとして、入学選考結果において優秀な社会人には授業料の全額または半額を奨学金として支給する給費生を採用する「社会人給費生選抜試験」の実施、入学後の本プログラムでの学修成績において優秀な学生に対して奨学金が支給される「創立者奨学金制度」、2年間の学費のみで最大4年間まで長期履修によって修学できる「長期履修学生制度」、成績優秀な学生は本学が定める早期修了要件を満たせば、1年以上の在学(学費は在学期間分のみ)で修了できる「早期修了制度」を整備している。</p> <p>また、社会人にとって現実的な選択となる短期の海外研修をハーバードビジネススクール(HBS)、MITスローン、IMDビジネススクールにおいて実現し、本学が定める支給条件を満たせば留学奨学金の支給をする「留学奨励金制度」を整備。本プログラムは同じカリキュラムを名古屋、東京、大阪で開講しており、社会人が転勤となった場合には「転キャンパス」での継続受講を認め、さらに出張の際に他キャンパスでの受講も認めるなど、社会人が受講しやすい環境整備を実施している。</p>
④社会人の受講しやすい工夫:	(URL) http://mba.nucba.ac.jp/program/emba/

事務担当者名:	早川京子	所属部署:	大学院事務局
連絡先:	(電話番号)052-203-8111 (E-mail)mba@nucba.ac.jp		

* パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。